# ■大分市都市計画法施行細則に関する申請様式

様式第2号(第3条関係)	開発行為の同意書1
様式第3号(第3条関係)	管理予定者等との協議経過書2
様式第4号(第3条関係)	設計説明書 3
様式第5号(第3条関係)	開発行為施行同意書8
様式第6号(第3条関係)	設計者の資格に関する調書9
様式第7号(第3条関係)	申請者の資力及び信用に関する申告書10
様式第8号(第3条関係)	工事施行者の能力に関する申告書11
様式第9号(第4条関係)	開発行為工事着手届12
様式第10号(第5条関係)	開発行為変更許可申請書13
様式第11号(第5条関係)	工事変更届14
様式第12号(第6条関係)	既存の権利の届出書15
様式第14号(第7条関係)	開発許可標16
様式第15号(第8条関係)	建築等着工承認申請書17
様式第16号(第8条関係)	建築物の特例許可申請書18
様式第17号(第8条関係)	予定建築物等の変更許可申請書19
様式第 18 号(第 10 条関係)	地位の承継届出書20
様式第 19 号(第 11 条関係)	地位の承継の承認申請書21
様式第 22 号(第 13 条関係)	証明書の交付申請書22
様式第 23 号(第 14 条関係)	開発行為工事状況報告書23

# 開発行為の同意書

年 月 日

殿

管理者職氏名

EI

次の開発行為は、下記の条件を付けることにより、管理上支障がないものと認めますので、 同意します。

司 意 内 容	容	内	Ē	意	]	同
見係する公共施設	: 施 設	公 共	る。	系す	1 存	関
開発行為の申請者住所及び氏名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及び氏名	<b>省住所</b>	申請者	行為の	発行	開
<b>昇発区域の地名及び地番</b>	び地番	名及	の地	区域	見発	開
界発区域の面積	面積	( D	区域	発区		開
界発行為の目的	目 的	の	亍 為	発 行		開

記

条件

# 様式第3号(第3条関係)

# 管理予定者等との協議経過書

開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協議内	容協議結果(条件)
設計		
管 理 方 法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日	開発行為申請者 住所 (代理者)氏名	
年月日	協議指導者住所(管理予定者等)氏名	(fi)

備考 この協議経過書の内容等に変更が生じた場合は、必ず開発指導室を経て関係各課 と協議を行ってください。

# 様式第4号(第3条関係)

(表)

# 設計説明書

															設住原		汁 び		首名					
2		発し		(工)										3	申		青	ā	旨					
	<i>の</i>	-	名		称										氏			2	名					
設計	<ul><li>4</li><li>5</li><li>6</li></ul>	月		r .	的	-																		
法	(5)	基	本	方	針																			
針	6	そ	0	0	他											1								
	7				域	都	市	計画	<u>i</u>   Z	【域	用	适	Ę	地	域	そ	のイ	他の	)地	域	(地	区、	街	区等)
		(地	区、	街区	等)																			
土		f	也	区	分	宅			地	農			地	山			林	そ	0	カ	他	合		計
地	(	8		面	積				ヘク タール				ヘク タール				ヘクタール				ヘク タ <del>ー</del> ル			ヘ! ター!
の		ļ	1	比	率				パー セント				パー セント				パー セント				パー セント			パー セン
現		Ē	近	区	分	自	己	所	有	買	収	予	定	そ			0	)			他	合		計
	(	97	有	面	積				ヘク タール				ヘク タ <del>ー</del> ル								ヘク タール			ヘクターバ
況		ን	训	比	率				パー セント				パー セント								パー セント			パー セン
	10	備		ı	考																			
11)				形及																				
	地	質』	位び	に措	i置					<del></del>				八臣	ii <u>火</u> i	⊒.∔⊮ı	77,	そ	1	141	<i>D</i>			
(12)	七	地	の	区	分	宅	地	用		道	路		地	公園び加				用	V)	他	地	合		計
			十画	面	積				ヘク タール				ヘク タール				ヘク タール				ヘク タール			ヘク ター/
				比	率				パー セント				パー セント				パー セント				パー セント			パー セン
13	街	区	$\mathcal{O}$	計	画																			
	種				類	計	<u>-</u>			亘	亘				概					要	23 4	管 理	予	定者
公	14)	道			路	幅員接絡			全 2 2 3 2 4	:長 :び管	]理:		陋			各面								
共施	15	排	水	施	設	方法	去			理者			造											
池設	16	給	水	施	設																			
双の	17)	ガ	ス供	給施	設																			
整	18	公及	園、 び																					
備	19			照																				
武	20)	消		水																				
画				り 施																				
	l	そ		D	他																			

備考 裏面の記入要領を参照のこと。

#### 記入要領

- 1 ④目的欄には、開発区域の使用目的、分譲、建て売り、社員住宅の別等を記入すること。
- 2 ⑤基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 ⑥その他欄には、土捨場及び土取場の位置並びに土の搬入及び搬出の方法、経路等 を記入すること。
- 4 ⑦地域(地区、街区等)欄には、市街化区域又は市街化調整区域の別、用途地域その 他の区分名等を記入すること。
- 5 ⑩備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 ①土地の地形及び地質並びに措置欄には、土地の勾配、切土又は盛土の別、土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 7 ③街区の計画欄には、宅地の区割りの大きさ及び数を記入すること。
- 8 ⑭道路欄には、幅員(全ての種類)、延長距離、最大縦断勾配、路面仕上げ等を記入 すること。
- 9 ⑤排水施設欄には、直角式、しゃ集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の 構造を記入すること。
- 10 ⑱公園、緑地及び広場欄には、公園、緑地又は広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 11 ②消防水利欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。
- 12 ②公益的施設欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合には、その施設を記入すること。
- 13 ②その他欄には、汚水処理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

	従前の公	、共施設-	一覧表		従前の	公共施設			有 •	無
従前の公共 施設の名称	新旧対照図に付した	廃止、付替 え、拡幅等	概		要	管理			所有者 の名称	摘要
施設の名称	番 号	の 別	延長	幅員(管径)	面積	名称	同意	まの無	の名称	好
			メートル	メートル	平方メートル					

新	設する公共	施設一覧	表	新設す	る公共施	i 設	有 • 無	
	新旧対照図に	概		要	管 理 者 と なるべき者		用地の帰属	摘要
施設の名称	付した番号	延長	幅員(管径)	面積	の名称	中の別	/11 ½0 v / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1 女
		メートル	メートル	平方メートル				

		付替えに1	係る公共が	短 設 一 覧 表		付替えに係る公共施設	有	• #	Ę
	従 前	うの公共施		付替えに係	る公共施設	付替え後における従前	hote.		<del>-111</del>
名	称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の 名 称	名称	新旧対照図に付した番号	の公共施設用地の帰属	摘		要

## 様式第5号(第3条関係)

#### 開発行為施行同意書

年 月 日

#### 開発行為許可申請者 殿

次の土地等に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

信所一 氏 名・ 協人その他の団体にあっては、その名称及び所在地並びに代表者の氏名

土地又は工作物の所在及び地番	地目又は工作 物 の 種 類	地 積 又 は 工 作 物 の 延 面 積	権利の 種 類	権利者の氏名	備考

- 備考 1 権利者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有権者、仮登記をしている者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者等とする。
  - 2 同意書に押印した権利者は、同意印に係る印鑑の証明書を一部申請書正本に添付すること。

# 様式第6号(第3条関係)

設計者の資格に関する調書

年 月 日

大分市長

住 所

設計者

殿

氏 名

都市計画法施行規則第17条第1項第4号に規定する設計者の資格に関しては、次のとおり相異ありません。

氏	名及び生年月日									年	月	日生
現	生所及び連絡先								電記	£		
最	終学歴等						卒業・	修了 中退			年	月
資	格、免許等											
宇	会社又は事務	<b>务所名</b>	職務	内	容	期			間	年		数
実 務 経 歴												
÷⊓	工事	名工	事施行	者名	場		所	面	積	期		間
設計経歴												

備考 最終学歴、証明書、資格、免許等の写しを添付すること。

## 様式第7号(第3条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

大分市長

殿

住 所

申請者

氏 名

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

都市計画法第 33 条第 1 項第 12 号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

	立年月					年		月		日	資	7	k	金								4	-円
法						+		7		Н	貝	4	<b>F</b> `	亚.									1
登		等																					
従		数										人	(う	ち土	:木3	建築	関係	<b>※技</b>	術	者			人)
前	年度事業	<b></b> 業額							Ŧ	·円	資	産	総	額								7	-円
	年度納利			法丿	人税	又门	は所	得						戶円		事業	<b></b>						-円
主																							
金		関																					
工																							
1土.	所及び日		п.					Ħ	/T:	北公	+-	71.	/T:	米什	次	<del>1</del> ⁄2	<i>Z</i> .	<u></u> ≑⁄r		~~ E	¥	7. (	D /IH
	職	名	氏					名	年	齢	在	社	年	数	冥	格、	光	計	`	学图	Ĕ,	その	ノ他
役員										歳				年									
役員経歴																							
歴																							
	工事	名	工	事	施	行		事	施	行	面			積	許	認		番	号	着	工	及	び
宅	エ サ	<u> </u>	者			名	場			所	Щ			们只	年		月		日	完	了	年	月
地																第		,	号		年		・景い工
造出													事	₩\ }\		年			月日		年		<u> </u>
宅地造成工事等施行経歴													亚片	↓ ↓ ↓		第年		I	号日		年年	月月日	育工 完了
事													1252	1/2		<u>-</u> 第	,	,	<u>日</u> 号		年		着工
寺  旃													<b>平</b> 方	<b>√</b>  у\		年			目		<del>·</del>		之 完了
行																第			号		年	月	- 首工
経													勑	$\leftarrow$  yl		年			日		年	月	<b></b>
歴																第			号		年		着工
													事	~ア		年	F.		日		年	月	<b></b> 完了

備考 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築 士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

#### 添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書(滞納がないことを証するもの)
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、履歴書)

## 様式第8号(第3条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

大分市長 殿

住所工事施行者氏名

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

都市計画法第 33 条第 1 項第 13 号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次の とおり申告します。

設	<u> </u>	年	月	日			年		月		日		資	本	金										千円	9
法登		に 録	よ	る 等																						
従	: 業	4	員	数	事			彩	5	技			術		労			務	i				計			
1/4	<b>,</b> 未	€ .	只	奴				人					人					人							人	
前	年	度 糹	内利	兑 額	法	人稅	包又に	は所	得種	兑				7	-円			事業	税					千円		
主金	. 鬲		取 機	関																						
規	設業 定す 住 <i>p</i>	る主	:任	技術																						
技	住			所	氏				名	年			在	<u></u>	年		資	格、	夕	色許	,	学月	楚、	そ	の(	他
術											厉	支				年										
技術者略																										
歴																										
宅	注文	主主	名	元 計 下 請		は 別	工場	事	施	行 所	面					積	許 年	認	可月	番	号日	完	-	了年	Ē,	月
地造															方メ- ル			第 年	Ξ	月	号 日			年	,	月
成工事														平	方メ ル			第 年		月	号日	-		年	,	月
事等施														平	方メ- ル			第 年	Ξ	月	号日			年	,	月
宅地造成工事等施行経歴														平	方メー ル			第年	Ξ.	月	号目			年	,	月
歴														平	方メ- ル	ート		第 年		月	号目			年	,	月

備考 法令による登録等については、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による許可 等について記入すること。

#### 添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書(滞納がないことを証するもの)
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、履歴書)
- 3 建設業法第3条の許可を受けた場合にあっては、そのことを証する書面又はその写し

## 様式第9号(第4条関係)

開発行為工事着手届

年 月 日

大分市長 殿

住 所 開発主

氏 名

(法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

大分市都市計画法施行細則第4条の規定により、工事の着手について、次のとおり届け出ます。

6/0					
開発許可を受けた地域の名称					
開発許可年月日及び番号	年	月	日	第	号
工 事 着 手 年 月 日	年	月	日		
設計者住所及び氏名					
工事監理者住所及び氏名					
工事施行者住所及び氏名 (法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名)					
工事施行者現場代理人住所及び氏名					

備考 1 工事監理者:設計書に基づく工程の管理、立会い若しくは工事の施工の状況の

検査又は工事材料の試験若しくは検査等の監理をする者

(略歴書及び土木施工管理技士の証明書の写しを添付すること。)

2 現場代理人:工事現場に常駐しその運営、取締りを行うほか、工事施工中の技 術上の管理を行う者

## 様式第10号(第5条関係)

#### 開発行為変更許可申請書

11111	都市計画法第 35 条の 2 第 午可を申請します。	1項の規定	定によ	り、開発行	為の変	ご更の	*	手	数	料	欄
7	大分市長	殿		年	月	日					
	開発主 住 所 氏 名 法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名										
	1 開発区域に含まれる地	域の名称									
	2 開 発 区 域 の	面積									
開発行	3 予 定 建 築 物 等	の用途									
開発行為の変更の概要	工事施行者住 4(法人その他の団体にあって 名称及び所在地並びに代表	は、その									
の概要	自己の居住の用に供す 5 自己の業務の用に供す その他のもの	るもの、									
	<ul><li>法第34条の該当</li><li>6該当する</li></ul>	号 及 び 理 由									
	7 そ の 他 必 要 な	: 事項									
開	発許可の許可番号		年	月	日	第	号				
変	更 の 理 由										
*	受 付 番 号		年	月	日	第	号				
*	変更の許可に付した条件										
<b>*</b>	変更の許可の許可番号		年	月	日	第	号				

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
  - 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
  - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化 調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法 その他の法令による許可等を要する場合において、その手続の状況を記載する こと。
  - 5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」の欄を除く。)は、変更前及び変 更後の内容を対照させて記載すること。

# 様式第11号(第5条関係)

# 工事変更届

年 月 日

大分市長 殿

住 所 開発主 氏 名

> (法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

年 月 日付け 第 号で許可された開発行為の計画を変更したいので、次のとおり届け出ます。

変更の内容及び理由					
許可年月日及び番号	年	月	日	第	믓
開発区域の名称					

添付書類 変更に係る工事の計画を明示した図面

# 様式第12号(第6条関係)

既存の権利の届出書

年 月 日

大分市長 殿

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 者 <i>0</i> (法人の場合は			
届け出た土地の地	也名及び地	也番	
届け出た土地の地	也目及び地	也積	
	種	類	
土地又は土地の	内	容	
利用に関する所有権以外の権利	取得年月	日日	
	目	的	

		15 セン	チメー	トル以_	<u>-</u>			
	開	発	許	可	標			
許可番号及び年月 許可を受けた者 住 所 及 び 氏 工 事 施 行 者	TO							1
工事施行者住所及び氏施行地区に含まれ地域の名	名 1る							30 センチメートル以上
工 事 施 行 面 工 事 期	積間							#\.4 -
現場管理 注意 建築物又は特定 の間は建築又は発					した旨の	公告がある日	まで	
								120 センチメートル以上

備考 材質は、木板又はトタン板とし、表面は白地とすること。

## 様式第15号(第8条関係)

建築等着工承認申請書

年 月 日

大分市長 殿

開発主住所氏名

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

都市計画法第37条第1号の規定により 様定工作物 建 築 物 特定工作物 や着工の承認を受けたいので申請 します。

開発許可を受けた地域の名称					
開発許可年月日及び番号	年	月	日	第	号
開発許可の工事予定年月日	年	月	日		
建築物の敷地の名称 特定工作物					
建 築 物 特定工作物の 概 要					
エ 事 の 状 況					
理由					
※ 承認年月日及び番号	年	月	日	第	号

備考 ※の欄は、記入しないこと。

# 様式第16号(第8条関係)

建築物の特例許可申請書

年 月 日

大分市長 殿

申請者住 所氏 名

| |法人その他の団体にあっては、その |名称及び所在地並びに代表者の氏名

敷 地 次のとおり、建築物の 構 造 について、特例の許可を申請します。 設 備

	築物を る土地				
敷	地	0	面	積	平方メートル
建	築	0	面	積	平方メートル
予	定建	築物	の用	途	
申	請	0	理	由	

# 様式第17号(第8条関係)

予定建築物等の変更許可申請書

年 月 日

大分市長 殿

申請者 住 所 氏 名

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等の変更の許可を受けたいので申請します。

開発許可を受けた地域の名称					
開発許可年月日及び番号	年	月	日	第	号
許可を受けた建築物又は 特 定 工 作 物 の 用 途					
変更後の用途					
変更の理由					
※ 許 可 条 件					
※受付年月日及び番号	年	月	日	第	号
※許可年月日及び番号	年	月	日	第	号
※ 手 数 料					円

備考 ※の欄は、記入しないこと。

# 様式第 18 号(第 10 条関係)

地位の承継届出書

年 月 日

大分市長 殿

在 所 承継人 氏 名

氏 名 法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

次の者から、都市計画法第 44 条の規定により、次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許可を受けた (法人その他の! 名称及び所在地	団体にあ	っては、	その						
許可を受し	ナた地	域の名	3 称						
許可年月	日 及	び番	: 号	年	月	日	第	号	
許 可	Ø	種	類						
承 継	Ø	理	由						
承 継	年	月	日	年	月	目			

添付書類 承継の原因を証する書面

# 様式第 19 号(第 11 条関係)

地位の承継の承認申請書

年 月 日

大分市長 殿

申請者 住 所 氏 名

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

次の者から、都市計画法第 45 条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する 権原を取得したので、当該開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

許可を受けた者の住所及び氏名 (法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名)								<b>の</b>									
許可	可を	受け	た士	上地(	の地	名及	び対	也番									
許	可	年	月	日	及	び	番	号		年	月	日	第			号	
許		可		の		種		類									
申請	情の:	理由												**	手	数	料

備考 ※の欄は、記入しないこと。

開発行為、建築及	び宅地造成に関する証明	書の交付申請書
		年 月 日
大分市長	л Х	
	住 所	
	申請者	
	氏 名	
都市計画法施行規則第 60 条第 第 88 条の規定に基づき、次のとま します。	1 項並びに第 2 項及び宅地造成 3 り建築計画が関係規定に適合し	
建築物又は特定工作物の用途		
建築又は建設場所		
許可等の年月日及び番号		
	都市計画法	
	□第29条第1項	□第29条第2項
	□第35条の2第1項	□第41条第2項
該 当 条 項	□第42条	□第43条第1項
	□第53条第1項	
	宅地造成及び特定盛土等規制法	
	□第12条第1項	□第16条第1項
		□第35条第1項
<ul> <li>(注) 1.申請者が法人である場合にこと。</li> <li>2.該当する条項に(□印)に</li> <li>上記の計画が、都市計画法(第2項、第42条、第43条第1項、第51項、第51項、第51項、第51項、第51項、第51項、第51項、第</li></ul>	29 条第1項、第 29 条第2項、第 3 条第1項)並びに宅地造成及び	35 条の 2 第 1 項、第 41 条第 2 『特定盛土等規制法(第 12 条第
	大分市長	印

連絡先

# 様式第23号(第14条関係)

# 開発行為工事状況報告書

年 月 日

大分市長 殿

住 所 開発主

氏 名

法人その他の団体にあっては、その 名称及び所在地並びに代表者の氏名

大分市都市計画法施行細則第14条の規定により、次のとおり報告します。